

### 施策改善シートの詳細(県民評価者に記載いただいた「改善提案シート」を課題・提案内容等により分類)

※複数の提案に跨るものについては、いずれかの提案内容に分類しています。

### 3班 環境に配慮した快適な社会の形成

課題	県が何をする	誰が	何を	誰が	何を
県民意識啓発の推進					
PR不足	色々なツールを使った広報をした方が良い				
温室効果ガスの排出を抑制する「緩和」なに取り組む	緩和策について取組を明確に示して、分かりやすく公表する				
環境配慮の県民の共感、教育	グラフ、資料を安易に簡単に見ることが出来る(バス電車の広告)	広告会社(インターネット、LINE)	LINEにアカウントを作りアピール(静岡市のふじのくにバスポートみたいなもの)	小・中学生→親(中学生の兄弟)→近所の人	小中学生の教育が手厚くなれば(あらゆる方面)広がると思う。
啓発(情報の共有)を行う	担当部だけでなく、全職員で実践する	県	管理職が現場に出向き、市民の声に耳を傾ける	県	市民の声(意見)に耳を傾けることが大切
県民、事業者に対する情報発信	ネットワークの紹介	事業者、活動団体	活動団体同士がネットワークをつなげる	住民	リツイート、シェアなどを積極的に行う(SNSで)
県民に対して情報発信	「見たい」と思ってもらえる資料、動画を作る	県	県から教育機関に、小・中・高校生へおたよりとしてプリントをわたす。(費用はわからないですが。)		
県民や事業者に対する情報発信	公式サイト(よい意味での)フランク化	県	ターゲット、絞り込み、ニーズを知る		
県民や事業者に対する情報発信	人がたくさん集まる所へ“広告塔”等を作る				
県民や事業者に対する情報発信	サイト情報発信の統一化	市町	情報の共有		
ゴミ分別への意識改革	年代別(幼稚園、中学生)にも分別教育、ゴミのあり方授業				
情報発信不足	もっと情報発信をTVCM、YouTubeを利用	市町、事業所	社会状況に合わせた数値目標の設定	政令市	数値目標の本気度
低炭素(脱炭素)社会に向けた取り組み	今回用いたグラフ、情報をもっとわかりやすく発信する	電力会社(発電主体)	火力発電削減、再生可能エネルギー、原子力発電、、、	国民の理解	経済活動と環境のバランス、省エネルギー、原子力発電許容
分別の理由と方法の周知		市	分別の種類だけでなく、理由(リサイクル、燃焼効果など)とリサイクルできる状態にする方法を学校や回覧板、HPなどで広める		
リサイクルの拡充・地域間格差の是正	PR、啓発	企業	リサイクルが容易な製品作り	県民、市民	リサイクルが容易な製品や物を買って使う
県内の各自治体における地域間格差	分別意思の高い地域をピックアップして掲示する				
県民や事業者に対する情報発信	デジタルサイネージを利用	県?	著名人に告知してもらう	県や市町、NPO等	大学等で講演を行う
全ての啓発活動の認知不足	中高年生さらには大学生向けの指導をもっと行う事(小学校も重要だが年月が経つにつれ意識が薄れてしまう)や、良い取り組みの事業者を表彰するなどの活動をしていくべきだと考える。クルポについては知っている人が限られると感じたので、SNSでの啓発などが効果的だと思った。関心がない人はそもそもアプリをインストールしないと思うので、アプリの魅力・お得さをもっとアピールすると良いのではないかと感じた	市町	県と連携をとる。県の情報を広めつつ自身の情報を県に広めてもらえば、シナジーが生まれていくと思われる。	企業	県は企業と連携し、広報活動を積極的に行っていくべきである。具体的にはお金を払って広告を打つというようなことである。また、産学官プロジェクトも有効ではないだろうか。
長期展望の提示・適切な目標の設定					
温暖化への取り組み	適切な目標設定、啓発、情報発信の一元化	市町	市町が身近に啓発、活動団体の活用		
温暖化への取組	できる具体的な対策をかかげて示す				
行政内の責任、政策点検の見直し、温暖化対策担当	事業実務の国の基準 計画とのすり合わせ。他の製作課題との関連付け、地域経済の活性化、防災、雇用の創出→イノベーション				
県内の各自治体における地域間格差	全市町村が分別するよう何種類か共通の目標を立てる	市町村	県の目標を達成するために、また問題を解決するために、市民に呼びかける。	県民	一人一人が分別に対して意識をして生活する。

課題	県が何をする	誰が	何を	誰が	何を
本県における温暖化への取組	達成できる目標をたてる	市町	教育系、会社などに県の目標を達成できるように対策の例・案をだす。	企業など	各自の対策を行う。
本県における温暖化への取組	目標の妥当性を都度、検討し、数値を検討する必要がある	市町	市民、町民への説明機会を増やす。		
本県における温暖化への取組	2030年・2040年・2050年と10年後、20年後、30年後の静岡県県の未来を示してほしい	企業	CO2排出削減の取り組みの強化	県民・市民	エネルギーの地産地消、電気やガスを使う量を減らす努力をする
本県における温暖化への取組(目標)	(目標)わかりやすい数値 作成				
本県における温暖化への取組	短期的な目標の設定	地域	県の掲げた目標を達成するよう取り組む	県	コロナの流行具合を分析し、3段階に分けた目標を設定する

森林保全推進などの総合的な対策の実施

温室効果ガスの排出を抑制する「緩和」策として、森林の保全について	森林税を活用して、多くの県民の協力を得る	市民・企業	森林税を活用して、森林税により雇用の確保や森林の保全を実践する	県・市	森林環境譲与税を活用して、市民活動を援助する
地球温暖化についての方針、適応	国の方針に則った基本方針(宣言)、啓発活動、市町との連携(啓蒙活動・対策など)、ゴミ処理問題についての議論→決定	住民	自分事として考え、積極的に情報を集める。	市町	避難所など災害への細かな対応を考える。また、適応についての細かい対策をとる。
地球温暖化対策	事業活動における省エネタイプの推進を図り、補助体制の強化	企業	省エネ設備の導入。	県民	整理整頓し生活スタイルを変える。

市町や事業者への支援を強化

3Rの処理は県は行っていないので、他人事になっている。	県として市町に金銭的な支援を行う	市町	県と協働して、3Rに推進を行う	市民	県へ意見の提案すると共に、3Rとの実践をする
一般廃棄物、産業廃棄物の処理、分別	啓発のみならず、市や町の協同政策(委任しない)	市町村	市や区でなく、町内会などの生ごみの処理、分別を行う。肥料化などエネルギーにする		
一般廃棄物の分別とゴミ処理	計画に施策を示すこと	市町	ゴミの委託の関係ある市町は目標を定め、議論すること	事業者、住民	分別する
県内の各自治体における地域間格差	事業者への経済的支援	市町	事業者への立ち入り調査		
県内の各自治体における地域間格差(分析)	市町村の分析、共有(分別すべきか?ゴミの分別方法)	市町村	県への情報公開(共有)	県民	自分達の自治体の状態の確認
県内の自治体における地域間格差	事業者ができるようにサポート	事業者	リサイクル、産廃を減らす	市町、市民	ゴミの取扱いについて考え、話し合う
ごみ清掃のネットワーク強化	活動団体交流を市間が未熟の場合、積極的に進める	市町	活動団体交流の場を作る(市内、町内、市町間)	住民、事業者	参加、リーダー同市のつながりと活動団体の交流
ゴミの地域格差	政令市も市町も一体で県の力を発揮する				
ゴミ処理における地域によっての住民意識の差、市町との連携	県としての基本方針を決め、市町に連携をさせる、国の意向を汲んだ県の方針が、各自治体の指針となっていくと思われる	市町	県の基本方針に従う、焼却炉や方針を変えたいときは県に相談する。	住民	1人1人が問題意識を持ち、ゴミを分別すべきかななどの問題も考え、県の方針に協力する。
市民との連携、協働の改善	情報提供、アドバイス、進捗状況の点検、評価				

県民や事業者と連携した取組を推進

「生ごみ」と「その他の燃やせるごみ」を分ける	各自治体への推奨	自治体	実践する貯めの回収日程を作る	個人	生ごみを分ける
6Rの普及	サーフィン協会など、自然と接している団体と協同でイベント	自治体	頂、アコチルなどフェスでの宣伝		
クルボ事業について	クルボ事業の協力的な周知	支援企業	企業側の窓口が活動を直接支援する。アンケート作成の企画。	自治体 県民	チラシの回覧、目的を明確にする。
ゴミの削減対策について	ゴミ分別の推進	事業者	クルボ支援事業所を拡大する。	県民	ゴミ分別。
リサイクル	基本的には市町村が運営主体、県の役割は啓蒙的役割を脱してできるか				
リサイクルが思いのほか進まない状況	より細かく分別を分かりやすく案内する。クルボの推進を進める	県民	ゴミ分別に努める。「混ざればゴミ、分ければゴミ」		

課題	県が何をする	誰が	何を	誰が	何を
リサイクル認定制度の拡充	認定制度の周知				
県民への共感や教育	リサイクルで作ったおしゃれな製品(20代女性ターゲット)の販売について、販売場所として静岡駅地下にある展示スペースのような場所を提供する	企業やNPO等	リサイクルで作ったおしゃれな製品(20代女性ターゲット)を販売する		
その他					
CO2歳出削減(環境クリーンセンターへの指導)	焼却炉の燃焼能力についての把握はできるのか、追求すべき	市町行政	償却炉の能力を考えながら住民へのゴミ提出方法を指導する	個人・事業者	ゴミ提出時の分別方法 周知できるのか？
温暖化政策の各論の優先度					
温暖化対策のエアコン使用について	学校での使用基準を作って広める	教員	教員個人や学校まかせの判断をやめる		
各自治体ごとに分別方法に住民の意識に差がある		各個人	一人一人がもっともっとゴミの減量に対して高い意識を持つ		
食品ロス防止活動	各事業者(社)が実施している運動について把握しているのか？チェック機能あるのか？	事業者(店舗)	(例)エシカル・・・セブンイレブン 具体的取組内容精査	個人	余計な食材を購入しない、出された食事がすべて食べる